現状を取り巻く
課題の整理

日本の医療システムの持続可能性を考える ― マルチステークホルダーでの議論推進を

世界トップクラスの長寿命社会を支えてきた日本の医療システム。しかし今、急速な高齢化に伴う疾病構造の変化や医師不足など、変化のなかでシステムの持続性を見直す時期にあるといえる。この課題に対しマルチステークホルダーによる議論の場を設けている日本医療政策機構のマット・マカナニ氏に、現在の日本の医療システムを取りまく課題を整理していただいた。

お話・マット マカナニ氏（特定非営利活動法人 日本医療政策機構）

戦後から今まで持続する日本型医療システム

1961年に国民皆保険制度が開始されて以来、日本の医療システムは、実によく機能してきた。OECD加盟国による分析をみても、健康状態やリスク因子、医療へのアクセス、質など、あらゆる観点で平均を上回る結果が出ており、世界的にみてもかなり高い水準だ。

「これまで、そして今も、日本の医療システムはよく機能しているといえます」と、日本医療政策機構のコアメンバーであるマット・マカナニ氏はいう。

皆保険制度のない米国では、保険なしで医療を受け、高額な医療費により破産に追い込まれる人もいる。貧富の格差が健康や命の差になりかねない状況だといえるが、日本では、皆保険をはじめとした医療システムにより、負担が少なく質のよい医療を受けることのできる環境が保たれている。そして、このシステムが日本を世界有数の長寿国にしてきた要因のひとつでもある。

しかし、日本の長寿命社会を支えてきたこの医療システムも、時代や社会構造の変化に伴い、再構築すべき点が出てきている。

社会の変化により現れた課題

現在の医療システムに最も大きなインパクトを与えているのは、急速に進む高齢化と人口減少。高齢になるほど多くの医療費がかかるため、すでに超高齢社会に突入した日本では医療費は増加の一途をたどっている。また、人口減少により“支える側”と“支えられる側”とのバランスが崩れ、制度を支える現役世代の負担も膨らんでいる。

現状、日本人の平均寿命と健康寿命の間には、男性で8.84年、女性で12.35年の差がある。つまり、その期